

## 環境会計

環境会計とは事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。

当社は、平成16年度より環境会計を導入しており、環境保全活動を評価する手段として活用しています。平成26年度の環境保全のための投資額は約4億4千万円、費用額は約65億3千万円でした。

### 環境保全コスト 環境負荷の発生を防ぐ取り組みのコストを表しています。

#### ● 事業活動に応じた分類

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	平成25年度		平成26年度	
		投資	費用	投資	費用
1 事業エリア内コスト		1,212,692	503,671	442,718	6,498,362
内訳	1-(1) 公害防止コスト	346,622	42,597	205,753	58,193
	1-(2) 地球環境保全コスト	728,974	21,928	214,353	143,571
	1-(3) 資源循環コスト	137,096	439,146	22,162	6,296,598
2 上・下流コスト	グリーン購入費	0	4,817	0	5,426
3 管理活動コスト	測定・計量、CSR報告書2014発行、環境教育費(EMS法規制セミナー等)	0	27,124	0	27,200
4 社会活動コスト	事業敷地外緑地の充実・整備	0	7,800	0	7,500
	合計	1,212,692	543,412	442,718	6,538,488

#### ● 参考・事業内容別

(単位:千円)

事業内容	平成25年度		平成26年度	
	投資	費用	投資	費用
鉄道事業	736,902	395,725	153,594	6,330,419
不動産事業	475,593	92,870	289,124	41,989
レジャー(ひらかたパーク)	0	31,995	0	142,838
その他	197	22,822	0	23,242
合計	1,212,692	543,412	442,718	6,538,488

### 環境保全効果 環境負荷の発生を防ぐ取り組みによる効果を物量単位で表しています。

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	平成25年度	平成26年度	増減量(環境保全効果)	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	2,809,536	2,713,182	△ 96,354	
	内訳	電気(GJ)	2,741,742	2,660,070	△ 81,672
		その他エネルギー(GJ)	67,794	53,112	△ 14,682
		水資源投入量(千m <sup>3</sup> )	668	603	△ 65
	紙(千枚)	10,431	9,602	△ 829	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> ) ※2014年度換算	145,218	142,225	△ 2,992	
	内訳	電力(t-CO <sub>2</sub> )	141,350	139,273	△ 2,076
		その他エネルギー(t-CO <sub>2</sub> )	3,868	2,952	△ 916
		廃棄物等総排出量(t)	1,341	1,548	207
事業活動から産出する財のサービスに関する環境保全効果	鉄道利用促進(パーク&ライド※)実施に伴う負荷削減量CO <sub>2</sub> 排出削減量(t-CO <sub>2</sub> ) ※2014年度換算	32.6	32.1	△ 0.5	

※大津市パーク&ライド(京阪大津駅から京都東山地区へ鉄道を利用)の効果推算計算

### 環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策を進めた結果、当社収益に貢献した効果を貨幣単位で表しています。

(単位:千円)

効果の内容		平成25年度	平成26年度	
収益	廃棄物のリサイクル	16,837	21,275	
	使用済み製品のリサイクル	古レール・古レール付属品	14,319	9,173
		古車輪	1,447	2,485
		古金属すり板	287	227
		古機械器具	1,458	69
		古木まくらぎ	773	30
		廃カード	5	28
費用節減	エネルギー費用の節減	63,875	194,340	
	合計	99,001	227,626	

### 環境効率性指標

事業によって創出される経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係を表しています。

全社-CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )/売上高(百万円)	1.65
鉄道電力消費量(千kWh)/鉄軌道収入(百万円)	4.38

#### 集計方法

- 集計期間は平成26年4月1日から平成27年3月31日です。
- 集計範囲は京阪電気鉄道(株)、(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪ステーションマネジメントです。
- 金額は税抜き、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 費用額には減価償却費は含んでいません。
- 環境省「環境会計ガイドライン2005」を参考にし、(社)日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン2008年版」に準拠しています。
- 開示データについては、算出方法の見直しにより過年度に遡って修正しました。